

医療のセーフティネット機能<②災害時の対応（続き）>

（3）DMATなど災害医療従事者の育成等

①DMATの隊員育成と災害発生時の調整業務

- ・DMAT（災害時に活動できる機動性を持った医療チーム）を育成するため、厚労省の委託を受け、国立病院機構災害医療センターにおいて「日本DMAT隊員養成研修」が実施されている（注）。

（注）国立病院機構災害医療センターのほか、兵庫県災害医療センターで同研修を実施。平成22年3月現在、DMATとして387施設、703チーム、約4,300名の隊員が登録されている。

- ・国立病院機構災害医療センターにはDMAT事務局が設置され、厚生労働省医政局災害医療対策室と連携の下、被災県との連絡調整や全国のDMAT隊員への情報提供、活動するDMATへの支援等を行っている。

②「国立病院機構災害医療従事者研修」の実施

- ・国立病院機構災害医療センターにおいて、国立病院機構やNCに所属する病院職員を対象に、災害医療の基礎知識、考え方を実践的な講義を通じて学び、それぞれの地域での災害医療対応に役立てることができるよう、4日間程度の研修会を実施している（年1回）。

③「全国基幹災害拠点病院等災害医療従事者研修」の実施

- ・国立病院機構災害医療センターにおいて、平成20年11月から、全国の基幹災害拠点病院等を対象に、県単位での災害医療研修が開催できるよう、指導者向けの研修を実施している（年2回程度）。

国立病院機構の日本DMAT隊員養成研修終了施設（2010/12/31現在）

北海道がんセンター

北海道医療センター

仙台医療センター

水戸医療センター

沼田病院

高崎総合医療センター

災害医療センター

東京医療センター

金沢医療センター

信州上田医療センター

静岡医療センター

名古屋医療センター

京都医療センター

大阪医療センター

姫路医療センター

和歌山医療センター

呉医療センター

岩国医療センター

関門医療センター

善通寺病院

香川小児病院

九州医療センター

長崎医療センター

熊本医療センター

別府医療センター



医療のセーフティネット機能<③感染症への対応>

新型インフルエンザに対処するため、厚生労働省の要請に基づき、全国の検疫所・停留施設に対し、55病院から医師237名、看護師282名を派遣。

関西国際空港

- ・検疫(5/2~5/31)医師2~3人・看護師2~3人/日
- ・停留施設(5/8~5/20)医師1人・看護師1人/日
- <派遣病院>

大阪医療センター、近畿中央胸部疾患センター、大阪南医療センター、京都医療センター、兵庫中央病院、刀根山病院、神戸医療センター、姫路医療センター、南和歌山医療センター、奈良医療センター、南岡山医療センター、呉医療センター、岩国医療センター、広島西医療センター

中部国際空港

- ・検疫(5/1~5/20)医師1~3人・看護師1~3人/日
- <派遣病院>

名古屋医療センター、三重中央医療センター、東名古屋病院、豊橋医療センター、鈴鹿病院、長良医療センター

福岡空港

- ・検疫(5/1~5/24)医師1人・看護師1人/日
- <派遣病院>

九州医療センター、九州がんセンター、福岡病院、福岡東医療センター

成田空港

- ・検疫(5/11~6/21)医師1~3人・看護師4人/日
- ・停留施設(5/1~5/22)医師1人・看護師3人/日
- <派遣病院>

災害医療センター、千葉医療センター、東京病院、東京医療センター、千葉東病院、横浜医療センター、相模原病院、水戸医療センター、高崎総合医療センター、埼玉病院、西埼玉中央病院、下総精神医療センター、久里浜アルコール症センター、金沢医療センター、名古屋医療センター、福山医療センター、九州医療センター、長崎医療センター、熊本医療センター

下関港

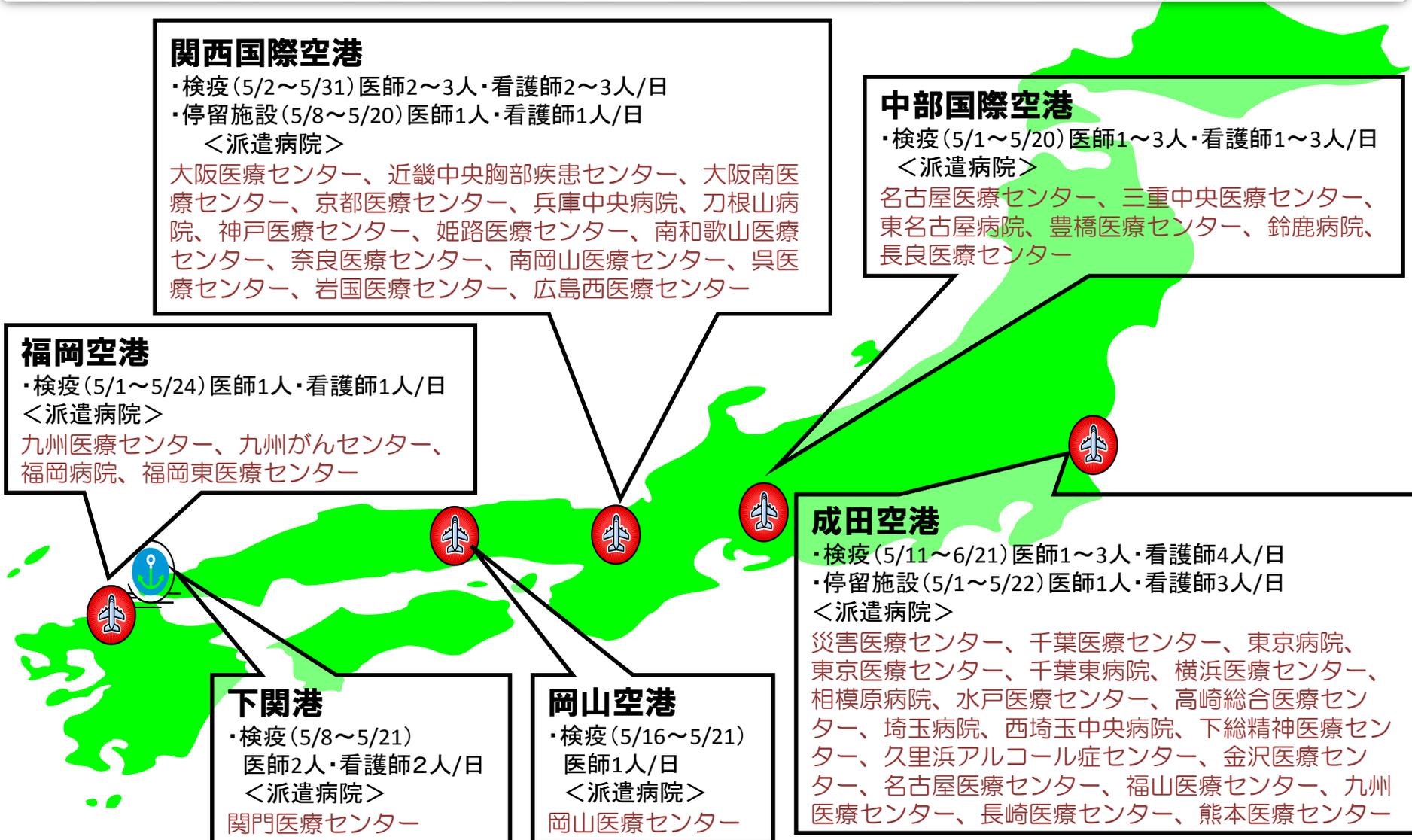
- ・検疫(5/8~5/21)
- 医師2人・看護師2人/日
- <派遣病院>

関門医療センター

岡山空港

- ・検疫(5/16~5/21)
- 医師1人/日
- <派遣病院>

岡山医療センター



医療のセーフティネット機能<④地域医療への貢献>

(1) 地域医療支援病院について

44病院が地域医療支援病院(注)に認定されている。

(注) 地域医療支援病院とは紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用等を通じて、地域医療の確保に貢献する病院。

活動事例<<岡山医療センター>>

①岡山県内の7医師会を通じ、開放病床(10床)を設置

登録医数:110名 取扱延患者数:1,183名【平成22年度実績】

②大型医療機器(CT、MRI、RI)を共同利用

CT:311件、MRI:173件、RI:26件【平成22年度実績】

③地域医療研修室を設置し、研修会を実施

・医師向け研修(年9回)計186名が参加【平成22年度実績】

・薬剤師向け研修(年4回)計105名が参加【平成22年度実績】

(2) 医療計画の策定等への貢献

国立病院機構関係者が都道府県の医療計画の策定に貢献するなど、地域医療政策に積極的に関与している。

【各都道府県の医療連携体制について検討・討議するために設置される委員会等への参加状況】

・都道府県医療対策協議会等:36病院(平成21年度) ・地域別・疾患別の委員会等:82病院(平成21年度)

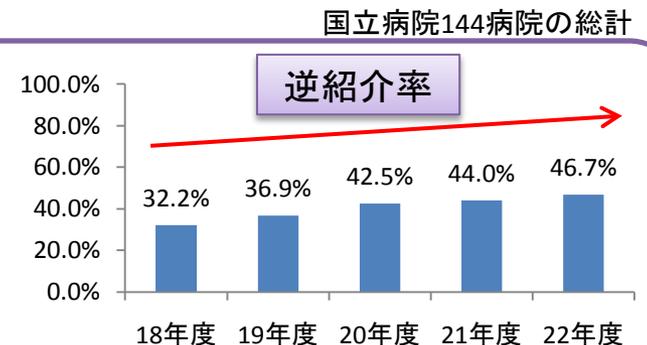
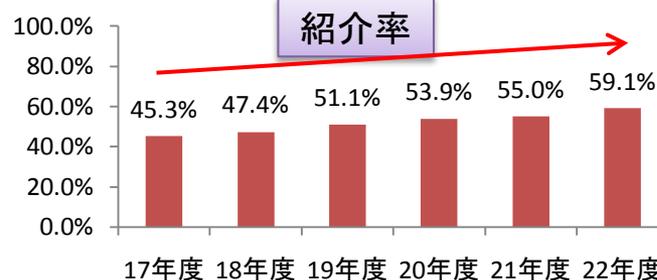
【各都道府県の医療計画における4疾病・5事業に係る記載状況(平成22年1月末現在)】

・4疾病:がん73病院、脳卒中86病院、急性心筋梗塞56病院、糖尿病51病院

・5事業:救急医療98病院、災害医療48病院、へき地医療10病院、周産期医療46病院、小児救急医療66病院

(3) 紹介率・逆紹介率の向上

地域のかかりつけ医等との連携促進により、紹介率・逆紹介率ともに向上している。



医療のセーフティネット機能<④地域医療への貢献（続き）>

（４）地域における診療拠点としての役割

国立病院機構の病院は、地域における診療拠点として、拠点病院等の認定を受けており、4疾病5事業等の地域における医療提供体制の確保に大きく貢献している。

全国の拠点病院等に占める国立病院の割合

| | 全 国 | 国立病院 | 割合 |
|---------------------------|--------|--------|-------|
| 救命救急センター（H23.4.1現在） | 243 | 18 | 7.4% |
| 総合周産期母子医療センター（H23.4.1現在） | 89 | 5 | 5.6% |
| 地域周産期母子医療センター（H23.4.1現在） | 278 | 18 | 6.5% |
| 災害拠点病院【全体】（H23.1.1現在） | 609 | 21 | 3.4% |
| 基幹災害医療センター（H23.1.1現在） | 57 | 4 | 7.0% |
| がん診療連携拠点病院【全体】（H23.4.1現在） | 388 | 36 | 9.3% |
| 都道府県がん診療連携拠点病院（H23.4.1現在） | 51 | 3 | 5.9% |
| 地域がん診療連携拠点病院（H23.4.1現在） | 337 | 33 | 9.8% |
| へき地拠点病院（H23.3現在） | 268 | 6 | 2.2% |
| エイズブロック拠点病院 | 8 | 4 | 50.0% |
| エイズ治療拠点病院（H22.1.28現在） | 376 | 71 | 18.9% |
| | 47都道府県 | 40都道府県 | 85.1% |

（参考）全国の病院（8,739病院（平成21年10月1日現在））に占める機構病院（144病院）の比率は約1.6%。

医療のセーフティネット機能<④地域医療への貢献（続き）>

（5）高額医療機器の地域の医療機関との共同利用の推進

| | 共同利用数 | | | 共同利用率 | | |
|-----|--------|--------|--------|-------|------|------|
| | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
| CT | 27,411 | 28,506 | 32,983 | 3.0% | 3.0% | 3.4% |
| MRI | 25,743 | 27,592 | 31,604 | 7.0% | 7.2% | 8.1% |
| 計 | 53,154 | 56,098 | 64,587 | 4.2% | 4.2% | 4.7% |



活動事例<<埼玉病院>>

①地域医療連携システムの導入

・地域医療機関とネットワークを結び、MRIやCTなどの検査予約、各科診療予約、読影結果の配信等を実施。

②地域医療機関を対象としたMRI、CTの予約枠の確保



（6）医師・看護師の地域偏在の改善への貢献



①政府の緊急臨時的医師派遣システム等への協力

・市立根室病院へ4病院から21名の医師を、岩手県立大船渡病院へ10病院から11名の医師を派遣【平成19年度実績】

②医師不足の国立ハンセン病療養所へ医師派遣を実施

・9の機構病院から延べ804人・日の医師を派遣【平成22年度実績】

③医師不足の国立病院機構病院（充足率80%未満）へ医師派遣を実施

・15病院32診療科へ8病院から診療や当直業務のため医師を派遣【平成21年度実績】

④看護師不足の国立病院機構病院へ看護師派遣を実施

・6病院に対し、4病院から数ヶ月単位で計26名の看護師を派遣【平成21年度実績】